

S04P0096W001

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人
稲本 義雄

あて名

〒 160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目11番18号
711ビルディング4階



様

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

14.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号 754-S04P0096

応答期間
上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JP2004/000482

国際出願日
(日.月.年) 21.01.2004

優先日
(日.月.年) 21.01.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G02F1/133, G09G3/36, G09G3/20

出願人 (氏名又は名称)
ソニー株式会社

- ☒ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☒ みなされる。
☐ みなされない。
- この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☒ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 22.05.2005 である。

名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
山口 裕之

2X 2913

電話番号 03-3581-1101 内線 3293

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-19 _____ ページ、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの

第 1-2, 5-10 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-12 ~~ページ/図~~、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 3-4 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70:2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-2, 5-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-2, 5-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-2, 5-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: J P 2001-228459 A (ミノルタ株式会社)
24.08.2001, 全文, 全図
- 文献2: J P 11-44873 A (株式会社東芝)
16.02.1999, 全文, 全図
- 文献3: J P 2000-2869 A (ミノルタ株式会社)
07.01.2000, 全文, 全図
- 文献4: J P 2002-365608 A (富士ゼロックス株式会社)
18.12.2002, 全文, 全図

請求の範囲1~2, 5~10

請求の範囲1~2, 5~10に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、および見解書で新たに引用した文献2~4より進歩性を有しない。

文献1（特に【0099】~【0106】、図12~13）には、電圧切換え手段で、リセット期間（V1、GND）とそれより後の期間（V1/2、GND）とで、電圧を切り換えて供給する表示装置が記載されている。

文献2（特に【0020】~【0022】、【0038】~【0039】、図7）には、リセット電圧Vrが最大書込電圧Vmaxよりも大きい場合に、ドライバからの出力線と外部リセット回路からの出力線とを切り換えるスイッチング素子を備えることによって、ドライバの耐圧を低くした表示装置が記載されている。

なお、ドライバに0Vの基準電圧を印加することは技術常識であって、文献2に記載された発明においても、ドライバには0Vの基準電圧が印加されているものと認められる。そして、上記スイッチング素子を、基準電圧を切り換える手段とすることは、当業者が適宜実施しうる程度の設計的事項にすぎない。

ここで、文献1に記載された発明において、リセット電圧V1が最大書込電圧V1/2よりも大きいので、文献2に記載された発明のようなスイッチング素子をつけることによって、ドライバの耐圧を低くすることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

また、選択期間の電圧印加波形については、文献3（特に図7）、文献4（特に図3）を参照のこと。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 9 には「請求の範囲第 6 項に記載の表示方法」と記載されているが、請求の範囲 6 は「液晶駆動回路」の発明である。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

明細書には、本発明は「コレステリック液晶を駆動するための低電圧駆動回路を実現できるようにするもの」（明細書第7頁第17～18行）であり、「本発明を適用した液晶駆動回路41を備える液晶表示装置においては、ロウドライバ53およびコラムドライバ52に求められる耐圧を、従来における場合のほぼ半分とすることが可能となる」（明細書第18頁第24～27行）旨が記載されている。

しかし、本発明の「駆動手段」（コラムドライバ52およびロウドライバ53）には、「基準電圧」（ $GND_c = -V_1 - V_2$ および $GND_r = V_1 + V_2$ 、 $V_1 + V_2 > V_p$ 。）が供給されている。したがって、ドライバには従来と同程度の耐圧が求められるので、低電圧駆動回路が実現しているとは認められない。

よって、明細書及び図面が明瞭に記載されていない。

提出書類の様式及び作付について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

【備考】

- 夫紙は、日本工業規格A列4号(寸法21cm×縦29.7cm)の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを採覧して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、線絵、けい線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及びびり目があってはならない。
- 3 空白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、空白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の空白の左端であって上端から1.5cm以内に寄置票等(願書に記載されている場合に限る。)を付すことができる。
- 4 寄券印は、タイプ印又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の箇数の複製をすることができるように作成する。
- 5 寄券印のすべてで用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
- 6 タイプ印等による場合には、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1及び2においてある場合は、これを5文字の幅とする。
- 7 1文字に占める4桁以下の大名の文字(備考1及び1.4において「ローマ字」を用いるときは、大文字のふりがなを除き、0.1cm以上の文字)により、かつ、暗色の逆色性のない色であって備考4に定める要件を満たすものに限定する。
- 8 「国際出題の表示」の欄には、既に所轄庁から随時国際出題番号の通知を受けている場合には、その番号を「PTCT/J F O O O O / O O O O O O」のように記載し、国際出題番号の通知を受ける前の場合には、その国際出題の発出日及び月・年順に「O O . O O . O O O O」等の国際出題のように入格するとともに、寄置票号(願書に記載されている場合に限る。)を併せて記載する。
- 9 「氏名(本姓)」は、自然にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何処、何郡、何村、大字町、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国籍」は、出題人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 13 「住所」は、出題人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、所轄庁より指定する因の名を日本語及び英語により示す。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人にうるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各用紙においては、原則として抹消、訂正、書き置き及び行間挿入を行ってはならない。
- 18 寄券用の用紙は、容易に分離し、又とはじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は出題人、代表人、代理人又は複代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 複代理人によるときは代理人の印は不要とし、複代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 「提出期限」は、昭和紀元及びグレゴリー暦のいずれにより、日についての数字、月についての数字及び年についての数字の順序に従って、かつ、日及び月について2桁の後半に数字を表示し、例として次のようなアラビア数字で表され、かつ、日及び月の数字の下にリドオを付す。(例：平成20年4月3日30日又は「30.03.2004」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係)

答 并 書

特許庁審査官

- 1 国際出願の表示
2 出願人（代表者）
（識別番号）
氏名（名称）
あて名
国籍
住所
3 代理人
（識別番号）
氏名
あて名
4 通知の日付
5 答弁の内容
6 添付書類の目録

〔備考〕

- 法第5条の規定による命令に基づき補正するときは、表題面を「手続補正書（法第5条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第1条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第1条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第2条の3第1項の規定による補正をするときは「手続補正書（法第2条の3第1項の規定による補正）」とし、法第2条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（法第2条第1項の規定による補正）」とし、法第3条第3項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（法第3条第3項の規定による命令に基づく補正）」とし、法第5条の3第5項の規定によるフレキシブルディスクの提出とし、法第5条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出をするときは、法第5条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出」とし、法第5条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を配載した書面を提出するときは、法第5条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を配載した書面の提出」とし、法第5条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を配載した書面の提出」とし、法第5条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書（法第5条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁長官が若希弁の提出した補正の機会を付与した場合には当該特許庁長官が指定するところとなる。
- 3 「補正の対象」の欄には、「原簿のⅡ 出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための発せ用紙を別紙として添付する。ただし、補正の原簿、用紙の全体が削除されたこととなる場合、法第6条、令第1条第2項、法第2条第1項若しくは法第5条の3第3項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は法第2条第3第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項について既に配載原簿への書き入れが容易にできず又は書き入れが容易でないことと要する場合は、法第1条第4項の規定による補正のための発せ用紙を添付する。なお、この欄に「補正に係る事項」の欄に「補正の事項」を打てず、手続の補正に係る場合には、用紙の用紙のうき及び後述欄に原簿と異なると記載することとを条件として、先に発出した補正書の用紙に補正をするように、発せ用紙を添付することが必要である。

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した番号を用紙を添付する。
- イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。
- ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「O（削除）」のように記載する。
- ハ 請求の範囲の追加を抹消せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号を「O（補正）」として記載する。
- 6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定によりその命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- イ 「7. 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。

- | | | | | |
|----|--|---|------------------------------|----|
| 5 | 添付書類の目録 | 1 | 配列表に因するコードデータを記録したフレキシブルディスク | 1枚 |
| | | 2 | 随添付 | 1通 |
| | | 3 | フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面 | 1通 |
| 6 | 「随添付」は、原則として次の文例により作成する。「国際出展の表示」の項目は、 | | | 備考 |
| 15 | に従って記載する。 | | | |

原述表

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記録した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを声明します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

(印)

- ハ「レキシカルシステムズ」の記号形式等の特徴を記載した書面は、原則として、「出典人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出版の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- ニ「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 第 5 条の 3 の第 3 項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 補正事項の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 5 補正事項の目録 1 配列表を記載した書面 1 通
- 用紙は日本工業規格 JIS A 5 用紙(横 210 mm、縦 297 mm、7 cm)の大きさとし、可読性のある、丈夫で、水、油、光沢のない、耐久性のあるものを確保し、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、及び鉛線を記載してはならない。
- 9 用紙には、左及び右の項目がなくてはならない。
- 10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び端縁におおの 2 cm 並びに左端に 2.5 cm をとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの 4 cm 並びにその右端及び端縁についておおの 3 cm を確保しないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としなくてはならない。ただし、上端の余白の左端であって上端から 1.5 cm 以内に配列番号(図書きに記録されている場合に限る。)を付すことができる。
- 11 手続補正書は、タイプ用書き又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オプセット及びマイクロフィルムによること、直接に任意の図書の複製をすることができるように作成する。
- 12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により 1 から始まる連続番号を用いる(余白部分を除く。)の上端又は端縁の中央に付する。
- 13 1 及び 6 の項目を揃えて記入するの間隔は、少なくとも 5 mm 以上をとる。ただし、備考 1.6、1.9 においてローマ字を用いるときは、1.5 文字の間隔をとる。
- 14 記載事項は、4 桁数字の大きさの文字(通常 16、1.9 においてローマ字を用いるときは 16 文字の大きさが最良。0.21 cm 以上の大きさ)により、かつ、色の退色性のないものであって備考 4 に定める要件を満たすもので記載する。
- 15 「国際出版の表示」の欄には、既に特許庁から国際出版番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」/「P」/「O」/「O」/「O」/「O」/「O」の順に記載し、国際出版番号の通知を受ける前の場合には、その国際出版の提出日を月年度の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇」提出の国際出版)のように記載するとともに、書類番号(図書きに記録されている場合に限る。)を併せて記載する。
- 16 「氏名(名称)」は、自然人においては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあっては、その名称を記載する。個人、何人、何部、何村、何字、何、何番地、何号)のように詳しく記載するときは、郵便番号を記載する。
- 18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの文字又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出典人又は代役者がその国民である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出典人又は代役者がその居住者である国の国名を記載する。
- 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の配列表を併せて、その氏名の前に「弁護士」、「非理士」又は「法定代理人」のうちの該当するものを記載する。
- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるにはならない。
- 24 手続補正書においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び訂正用紙入を行ってはならない。
- 25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又は直しすることができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 26 「あて名」は出典人、代役者、代理人又は後援代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載す

様式第15 (第31条関係)

手 校 補 正 書

特許庁長官

- 1 国際出願の表示
- 2 出願人（代表者）
（識別番号）
氏名（名称）
あて名
国籍
住所
- 3 代理人
（識別番号）
氏名
あて名
- 4 補正命令の日付
- 5 補正の対象
- 6 補正の内容
- 7 送付荷物目録